

“ちいさな企業” 成長本部（北海道帯広市）
議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：平成25年3月14日（木）17：00～19：00

場所：北海道帯広市（とかち館 金枝の間）

参加者：中小企業庁 守本経営支援部長、経済産業省 佐々木産業資金課長、
北海道経済産業局長 増山局長、北海道経済産業局 東川産業部長、
中小企業・小規模事業者12社、支援機関4機関、帯広市

2. 出席者からの主なご意見

＜第一部 国の施策に関する意見交換＞

- ベンチャーIT 企業は多額の資金が必要だが、1千万程度の補助金では製品を作れる金額ではないので使いにくい。
- 多くの企業は専門家派遣の存在を知らないので、もっと一般に広く周知されるべき。また専門家に登録しても、その後の研修や情報提供などのフォローアップがない。
- 専門家派遣は半年や1年ではなく、もう少し長い時間をかけて1年毎に見直しながら継続的にやってほしい。
- 専門家派遣でうまくマッチングしなかった際に、他の専門家を再度紹介していただけるようなフォローも必要。
- 公共事業の入札は1級土木かつ経験年数があることが条件のため、高卒者が一人前になるまでに相当の年数が必要になってしまうので、経験年数の縛りを緩くしていただきたい。また、資格をとるための補助もしていただきたい。
- 女性が育児休暇をとっても、保育所に預かってもらえないケースがあるので、スムーズに受け入れられるような環境整備をしていただきたい。
- バイオマスプラントの設置を進めているが、ソーラーパネルが多すぎ、北海道電力の送電網が細いため、限度一杯で制限されてしまっている。送電網のインフラ整備を国でも支援していただきたい。

＜第二部 支援機関の課題と今後の取組＞

- 金融は銀行、支援施策は行政や商工会議所と縦割り感があるが、より柔軟に対応していきたい。また、銀行は単年度で成果を求めることが多いですが、ベンチャー企業には複数年を見越した対応が必要。

- これだけの施策があるのであれば、地元の支援機関も協力するので、国が直接事業者に働きかける場を作してほしい。
- 経営者の悩みは千差万別なので、金融機関も他の支援機関とも協力しないといけませんが、その目利きができず、うまく支援機関を紹介できないのが課題。また、企業のライフサイクルのテーマ毎の連携の強化も課題。
- 経営者は目を瞑りがちなので、施策 PR をしっかりやっていただき、現実起こりうる問題点を見据えて周知徹底してほしい。
- 例えば、再生支援協議会は札幌センターがあるが、帯広にもその分室を設置するといった地方でも使いやすい仕組みがほしい。
- ベンチャー支援は入口だけを支援するのではなく、その後をモニタリングするような中期的な支援もしてほしい。
- IT 化で情報があふれている中で、中小企業は、正しい情報を丁寧に直接伝えてもらうことを求めている。
- 地方ほど人のつながりは重要。つながりのない人がどう接点を作って信頼関係を築いていくかがポイント。
- 他省で行われている伝道師制度のような連携ができるものを地域で創出することが重要。また、十勝地域では、観光事業者、生産事業者、加工業者の連携はできているが、飲食店とは連携があまりとれていない。お客さんに接する方々にも目を向けることが重要。
- 帯広市では、バスとタクシーのライバル同士で連携して新しい取組が生まれている。そうした連携に何かしらのインセンティブをつけてほしい。
- 帯広市では、中小企業振興基本条例を制定して、産業振興ビジョンを策定して遂行している。国の施策を事業者を活用してもらうことで「フードバレーとかち」の取り組みへと繋げていきたい。
- 地域の中小企業が情報収集・活用に積極的になるには、地域に IT 企業が定着することが必要であり、IT 活用の支援をもっとやっていただきたい。
- かつて IPO を目指して VC を紹介された。IPO 自体はうまくいかなかったが、熱意を共有し、非常に親身にアドバイスしてくれた。こうした熱意ある人の紹介がありがたい。

＜第三部 中小企業の発展、地域貢献に向けた課題と今後の取組＞

- 北海道特有の課題として通年雇用されないという特徴がある。また離婚率が高く、シングルマザーも多いが、そうした人たちに対して人材育成もまともにできていないし、スキルを学ぶ場も少ない。
- 地域のリソースを生かした雇用創出が必要。地域のリソースやクラスターからみて、十勝では美容が有効なコンテンツだと思っており、美容のリゾ

ート化を図って雇用を生み出したい。

- 観光は夏がメインなのに対し、補助金が使えるのが冬だと使い勝手が悪い。また、観光庁の補助金も少ないので、観光庁などとも連携していかに盛り上げるのかを考えていただきたい。
- 農商工連携で目指したのは新サービスの創出で、消費したらなくなるもの。消費して無くなるものは、次の消費につながる。その意味では健康や美容も同様で、地域内で考え方が一致している。
- 例えば売上高人件費比率で税率を決めるような施策があればと思う。
- 同業者でも協力し合って十勝地域をアピールすることで、消費者の意識を高めることが必要。
- 商店街の補正予算があるが、田舎の商店街では、補助金の申請方法がわからなかったり、申請書類が多くてあきらめてしまったりすることがある。また、イベントのような補助も一発で終わるのではなく、継続的にやりたい。
- 商店街や飲食店など日々の仕事に追われている方々にも、勉強会のような場に出て行けるように何らかの手立てを打つことが地域の底上げになる。
- 補助金の用途が限定的になっているが、企業は生き物なので、柔軟に対応できるようにしてほしい。

3. 守本経営支援部長からの主なコメント

- これまでの補助金は、比較的ものづくり企業を念頭に置いたスペックになっていて、手が出しにくいという議論があった。業種によって様々なスペックがあってもよいのではないかと思う。
- 他省庁の所管の話もいただいたが、関係省庁にもちゃんと伝えて連携してやっていきたい。
- 認定支援機関は経営者に寄り添って情報を咀嚼し伝えて頂きたいという趣旨で出来たものであるので、皆さんと一緒に汗を流していきたい。
- 補助金の申請書は6枚くらいまで減らすように努力しているところ。
- 補助金の交付では計画書をコンペにかけているので、基本的には計画変更すると再度コンペにかけないといけませんが、御相談にはのらせて頂きたい。
- 大きな構想の話も頂いたが、我々も現場に入って、どのような支援ができるのかということと一緒に考えていきたい。

以上